

平成22年3月31日現在

研究種目： 基盤研究(C)  
研究期間： 2007 ~ 2010  
課題番号： 19530236  
研究課題名(和文) 欧州地域統合と経済格差. EU における多国籍企業の展開と地方間経済格差の研究  
研究課題名(英文) European Regional Integration and Economic Difference, Study on the multinational enterprises and the economic difference among the locals of the EU.  
研究代表者  
安藤 研一 ( ANDO KEN-ICHI)  
静岡大学 ・ 人文学部 ・ 教授  
研究者番号： 40232095

研究代表者の専門分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：(1)地域経済統合, (2)欧州連合, (3)European Union (EU), (4)地方間経済格差, (5)多国籍企業, (6)対外直接投資, (7)産業立地, (8)工場移転

### 1. 研究計画の概要

国境を越えた地域経済統合が進む過程において地方間経済格差が縮小するものか、拡大するものか、特に、その過程に及ぼす多国籍企業の役割、意義を分析する本研究は、理論的、実証的に問題にアプローチすることが必要である。そのため、本研究は大枠三つの柱から成る。即ち、(1)客観的事実の確認、(2)理論的課題の析出、(3)実証的分析の三つである。以下、これら三つの柱に沿って説明をしていく(進捗状況、達成度、今後の方策についても同じ)。

(1)客観的事実の確認は、公式統計の収集整理のみならず、EUにおいて展開している多国籍企業やEU加盟国の直接投資(FDI)誘致機関へのインタビュー調査によって果される。

(2)理論的課題の析出は、EUが市場統合を基盤に進展してきていることから、従来の経済統合理論研究を批判的に検討することを通じて行われる。同時に、多国籍企業の立地理論を広くサーベイすることによって理論的課題を導く。

(3)実証的分析は、EU域内における地方レベルの経済条件と多国籍企業の立地状況の因果関係を計量的、定性的に検証することで、地域統合と経済格差の関係性を明らかにする。

### 2. 研究の進捗状況

本研究の進捗状況は、上記の三つの柱をほぼ並行させながら進めている。

(1)客観的事実の確認に関しては、EU、

UNCTAD等の公式統計から、EUのFDI受け入れ状況、EUの地方レベルの経済条件をデータベース化している。また、FDI誘致機関へのインタビューに際して提供された工場の立地状況を整理しながら、多国籍企業の立地における集中傾向を確認している。即ち、EU加盟国間において経済格差が存在するだけでなく、各加盟国内部においても地方間経済格差が存在することが確認され、特定の地方に経済活動が集中することが明確となった。さらに、多国籍企業の立地は、そうした加盟国内経済活動の集中以上に集中度が高いことも明らかとなった。

(2)市場経済の特徴とそれが制度的枠組みを必要とすること、さらに、国境を超えて地域レベルで制度枠組みが整備される論理を明確にしてきている。その意味で、単純な「自由競争的完全市場がパレート最適をもたらす」というよりは、「新制度学派」に依拠したモデル構築と、それを超国家的制度であるEUにどのように適応するのか、ということが今後の課題となることを指摘した。同時に、多国籍企業の立地理論のサーベイからは、受入国の条件のみならず、送出国の条件とのマッチングが重要であることが示されている。例えば、受入国の低賃金が一定の投資誘因であるとしても、送出国の高い技術水準が必要とする熟練労働の層が薄い国は、直接投資の受け入れに大きな限界を持つというようなことが指摘されている。

(3)多国籍企業のEU内立地戦略がもたらす正負の影響とそれへのEUによる対応策について検討してきている。多国籍企業の立

地は、受入国にない資本、技術、世界的調達・販売ネットワークへのアクセス等の利益をもたらすと同時に、多国籍企業の事業縮小、撤退が持つ不利益をあきらかにした。そうした問題を極小化するため、EUは欧州レベルでの社会政策的方策を進めてきていることも示した。

### 3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

〔理由〕

(1) 客観的事実の確認は定量的・定性的情報の収集とそのデータベース化により予定通り果されている。

(2) 理論的課題の明確化は、以下の代表的研究成果(5a-1), (5a-2)により、予定通り果されている。

(3) 実証的分析は、以下の代表的研究成果(5c-1)により、予定通り果されている。

以上から、本研究はおおむね順調に達成していると評価できる。

### 4. 今後の研究の推進方策

平成22年度は、本研究の最終年度である。現在までの成果を踏まえながら、以下のように研究をまとめ上げていくことになる。

(1) 2008年サブプライムローン危機に始まる世界経済危機は、当然のことながらEU経済にも影響を与えてきている。そのような影響を考慮しながら、客観的事実のさらなる確認、データベースの充実を図っていく。

(2) 多国籍企業のEU域内立地の因果関係を説明するための理論的基礎を確固たるするために、市場統合理論と直接投資理論の建設的統一を図っていく。

(3) これまでに蓄積したデータを駆使しながら、多国籍企業のEU内立地を説明する要因の析出とその政策的意義の検討を進める。

以上のような形で研究を進めながら、欧州での学会発表、雑誌投稿を企図している。そして、年度末にはこの4年間の研究成果の総括を行い、今後の研究の方向性を示すことができるようにする。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

① (5a-1) 安藤研一 (2008) 「単一欧州市場の脱神話化」『経済学研究 (北海道大学)』査読・無, 58巻, 85-98頁

② (5a-2) 安藤研一 (2008) 「市場と企業、分業を基軸に見る現代経済」『経済研究 (静岡大学)』査読・無, 12巻, 153-168

頁

〔学会発表〕(計1件)

① (5b-1) 安藤研一 (2009) 「グローバル連携促進型の地域経済体制の構築 (竹野忠弘教授) へのコメント」日本国際経済学会, 2009年10月17日, 中央大学 (東京)

〔図書〕(計1件)

① (5c-1) Ando, Ken-ichi (2009) Chapter 5, "Regionalization and regionalism in Europe from the perspective of multinational enterprises", in Nakamura, Tamio (editor), Ando, Ken-ichi, 他11名 合計13名 *East Asian Regionalism from a Legal Perspective, Current features and a vision for the future*, Routledge, pp. 86-106 in total pp. 286.